

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府 河内長野市

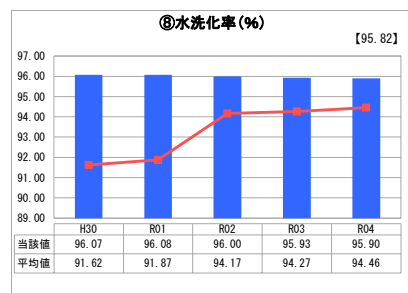
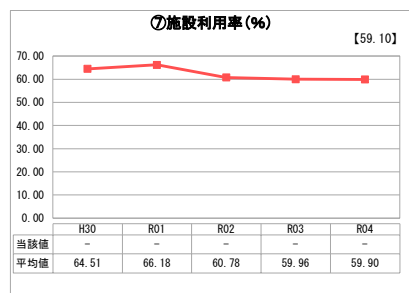
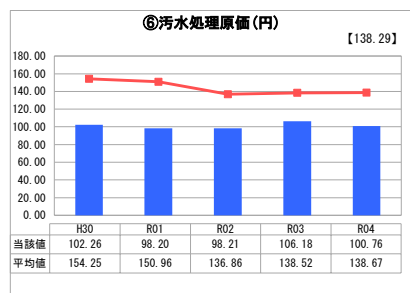
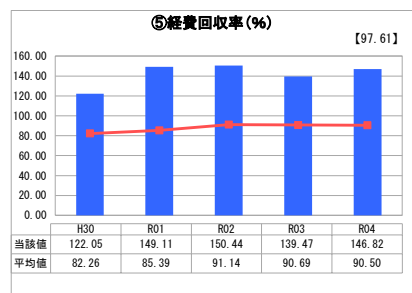
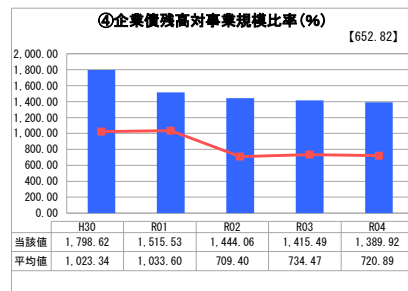
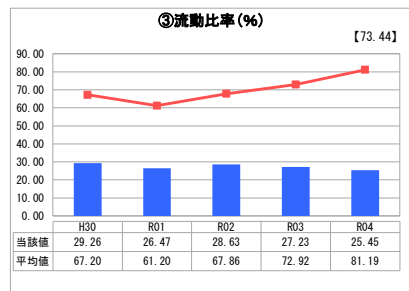
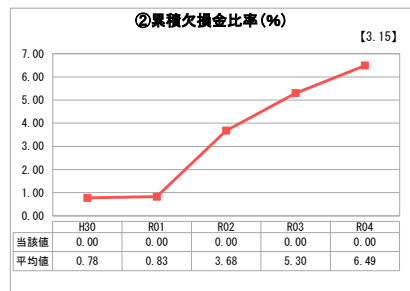
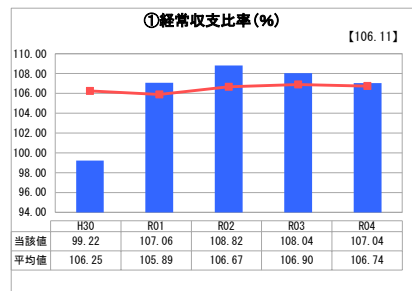
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.17	93.99	89.59	2,796

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,484	109.63	916.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
94,025	15.26	6,161.53

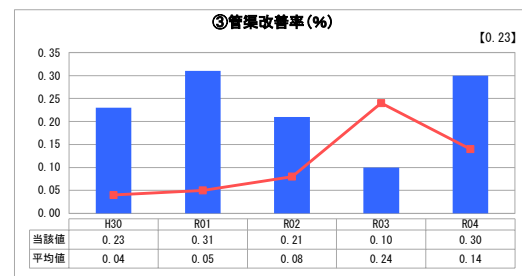
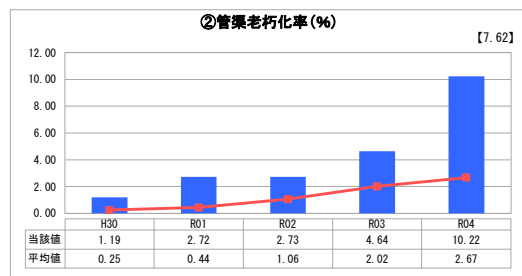
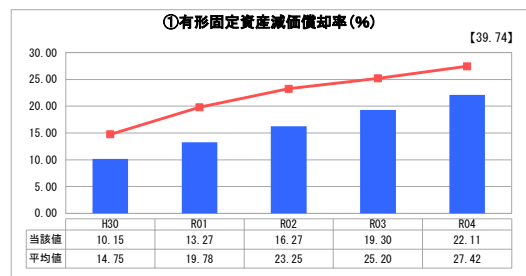
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少等により、昨年度と比較して減少していますが、一般会計繰入金等により指標基準の100%を上回っています。  
 ② 累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため計上されません。  
 ③ 流動比率は、過去の建設改良費に充てた企業債と資本費を平準化するための借入している資本費平準化債の元金償還額が多額になっていることから、類似団体平均値と比べ低い状況にあります。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減少により改善しているものの、これまで企業債に依存する経営体質であったため、類似団体平均値と比べ高い状況にあります。  
 ⑤ 経費回収率は類似団体平均値よりも高く、⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値と比べ低い水準にあります。これは、企業債元金償還額に比べ減価償却費が少ないことや、公費負担が多いことにより、経費回収率算定上の汚水処理費が低く見積もられているためです。  
 ⑦ 施設利用率は、単独処理場を設置していないため計上されていません。  
 ⑧ 水洗化率は、新規整備よりも人口減少が大きいため、昨年度と比較して減少していますが、類似団体平均値と比べ高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べ低くなっています。これは公営企業会計を導入して7年目のため、減価償却累計額を7ヶ年分しか計上していないことが影響しています。  
 ② 管渠老朽化率は、昭和40年～50年代頃大規模な住宅団地の開発が進み、その時期の受贈管渠が更新時期を迎えているため、類似団体平均値と比べ高くなっています。  
 ③ 管渠改善率は、長寿命化対策工事が昨年度に比べ増加したこと等により、平均値よりも高くなっています。  
 今後ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策工事を実施していきます。

### 全体総括

平成28年4月から地方公営企業法の全部を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計へ移行しました。また、経営強化の一環として、平成31年4月から下水道使用料を20%増額改定しました。  
 現在の経営状況については、企業債の借入を抑制し、債務残高を減らしていくことが課題となっています。特に資本費平準化債の償還金が依然として高い水準となっており、経営を圧迫しています。  
 令和5年度は、経営状況の変化を踏まえ、現在までの進捗状況等を基に、「経営戦略」の要素を組み込んだ「下水道ビジョン」の中間見直しを実施し、経営状況の検証を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。